

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月29日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高村 正人
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）轟 幸夫 TEL 03-5562-7210
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	55,974	△0.3	52,290	△1.5	24,976	0.3	25,039	0.5	14,635	7.5
26年3月期第3四半期	56,139	100.2	53,062	104.3	24,907	361.7	24,927	337.4	13,610	243.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4,227 94	—
26年3月期第3四半期	3,931 87	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,170,294	166,653	7.7	48,143 95
26年3月期	1,759,036	153,089	8.7	44,225 57

（参考）自己資本 27年3月期第3四半期 166,653百万円 26年3月期 153,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	560 76	0 00	3,160 75
27年3月期	—	0 00	—	—	—

（注1）当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

（注2）当社は平成26年3月24日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成26年3月24日	合計
1株当たり配当額	2,599円98銭	2,599円98銭

（注3）当社は平成26年8月31日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成26年8月31日	合計
1株当たり配当額	314円88銭	314円88銭

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社の主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	3,461,559株	26年3月期	3,461,559株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	3,461,559株	26年3月期3Q	3,461,559株

※ 特記事項

当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示していましたが、平成25年9月30日付で連結子会社でありましたSBIベネフィット・システムズ(株)株式を売却したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(経営成績に関する説明)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要反動の長期化により、個人消費などに弱さがみられましたが、政府の経済政策や金融政策によって円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体的に堅調に推移しております。日経平均株価は、4月の消費税増税による国内景気の回復鈍化などが懸念されたことにより、しばらくは一進一退の展開となりましたが、8月以降、外国為替相場が円安ドル高に進むと、輸出関連企業の業績が改善される見解等から株価は上昇し、16,000円台を回復するにいたりました。その後、世界経済の景気後退懸念を背景に欧米の株式市場が急落したことを受けて、日経平均株価も一時14,500円台まで下落する場面もありましたが、10月末に日銀の追加金融緩和施策、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の管理運用方針において株式での運用が拡大されること等が発表されたことは強力な株価押し上げ要因となり、12月には18,000円台に達しました。また、外国為替市場においても、対ドルで120円台となる円安水準を記録いたしました。平成26年12月末の日経平均株価は17,450円であり、平成26年3月末と比較して17.7%上昇して取引を終えております。

このような環境下ではありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第3四半期累計期間には、205,284口座の新規口座を獲得し、平成26年12月末の総合口座数は、3,149,253口座、信用取引口座数は、340,344口座となっております。また、預り資産は7兆5,868億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当第3四半期累計期間の「委託手数料」は20,866百万円(前年同四半期比17.6%減)となりましたが、有価証券貸借取引収益の増加により「金融収益」は21,159百万円(同19.8%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益55,974百万円(前年同四半期比0.3%減)、純営業収益52,290百万円(同1.5%減)、営業利益24,976百万円(同0.3%増)、経常利益25,039百万円(同0.5%増)、四半期純利益14,635百万円(同7.5%増)となっております。

当第3四半期累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「NISA全力支援！住民票取得代行サービス」キャンペーンを実施(平成26年5月)
- ・「SBIブラジル祭キャンペーン」を実施(平成26年5月)
- ・債券取引の完全ネット化を実施(平成26年5月)
- ・スマートフォンアプリ『HYPER株アプリ』に板注文機能を搭載(平成26年5月)
- ・「入金」「出金」「振替」ページのリニューアルを実施(平成26年6月)
- ・スマートフォンアプリ『HYPER株アプリ』に「スピード注文」機能を搭載(平成26年6月)
- ・スマートフォンアプリ『HYPER先物・オプションアプリ』に「テクニカル分析」機能を搭載(平成26年6月)
- ・投信分配金自動振込サービスの提供を開始(平成26年6月)
- ・投資信託の基準価額・分配金実績履歴の提供を開始(平成26年8月)
- ・LINE公式アカウントを開設(平成26年8月)
- ・LINEを活用した「株価照会」サービスの提供を開始(平成26年9月)
- ・企業の決算内容をリアルタイムで提供、決算発表情報の大幅拡充を実施(平成26年9月)
- ・NISA口座の他金融機関からの「乗り換え予約申込」の受付を開始(平成26年11月)
- ・「JPX日経インデックス400先物」の取扱いを開始(平成26年11月)
- ・投資信託『SBIグローバル・ラップファンド(愛称:My-ラップ)』の取扱いを開始(平成26年11月)
- ・「J-NETクロス取引先物手数料20%OFFキャンペーン」を実施(平成26年11月)
- ・米国株専用のスクリーニング機能の提供を開始(平成26年12月)
- ・「外貨建MMF円貨決済」サービスの提供を開始(平成26年12月)
- ・投資信託「トータルリターン」サービスの提供を開始(平成26年12月)
- ・「JPX日経インデックス400連動債」の取扱いを開始(平成26年12月)
- ・「日経225先物ミニ業界最低水準手数料“40円”&ラージ“400円”キャンペーン」を実施(平成26年12月)

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期累計期間は28,727百万円(前年同四半期比11.1%減)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により20,866百万円(同17.6%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により801百万円(同71.9%増)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により2,622百万円(同7.8%減)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により4,437百万円(同21.3%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により6,052百万円(前年同四半期比1.0%減)を計上しております。

(金融収支)

有価証券貸借取引の増加により「金融収益」は21,159百万円(前年同四半期比19.8%増)、「金融費用」は3,683百万円(同19.7%増)となりました。その結果、金融収支は17,475百万円(同19.8%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は27,314百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。これは、株式委託売買代金の減少により取引所へ支払う手数料が減少し「取引関係費」が6,716百万円(同10.6%減)となったこと等によるものであります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,025,972	218,496,119
預託金	920,386,252	1,179,346,502
顧客分別金信託	820,300,000	1,047,300,000
その他の預託金	100,086,252	132,046,502
トレーディング商品	2,852,050	3,294,115
商品有価証券等	2,852,002	3,294,063
デリバティブ取引	48	52
約定見返勘定	2,709,710	2,818,701
信用取引資産	615,793,047	633,053,718
信用取引貸付金	585,885,778	610,000,184
信用取引借証券担保金	29,907,268	23,053,533
有価証券担保貸付金	11,746	-
借入有価証券担保金	11,746	-
立替金	157,463	95,867
募集等払込金	27,776	13,619
短期差入保証金	18,462,504	35,784,422
関係会社短期貸付金	49,000,000	64,000,000
前払費用	440,772	363,265
未収収益	6,649,201	7,187,819
繰延税金資産	979,592	422,641
その他	7,036,171	11,491,580
貸倒引当金	△257,084	△277,017
流動資産合計	1,741,275,177	2,156,091,355
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	733,646	762,894
工具、器具及び備品（純額）	474,546	520,792
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	895,752	591,039
有形固定資産合計	3,878,290	3,649,072
無形固定資産		
借地権	121	121
ソフトウェア	7,923,049	7,013,260
ソフトウェア仮勘定	162,552	846,350
リース資産	87,283	54,551
その他	9,700	9,700
無形固定資産合計	8,182,706	7,923,984
投資その他の資産		
投資有価証券	586,598	552,974
関係会社株式	3,031,081	-
出資金	8,210	8,010
長期貸付金	12,680	12,372
長期立替金	2,665,820	2,512,929
長期差入保証金	741,238	819,822
長期前払費用	68,189	59,292
繰延税金資産	1,126,850	1,057,970
その他	27,950	27,700
貸倒引当金	△2,568,175	△2,421,438
投資その他の資産合計	5,700,444	2,629,633
固定資産合計	17,761,441	14,202,690
資産合計	1,759,036,619	2,170,294,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9,635	280,258
商品有価証券等	-	280,006
デリバティブ取引	9,635	251
信用取引負債	291,965,321	239,507,089
信用取引借入金	186,806,263	135,915,342
信用取引貸証券受入金	105,159,058	103,591,747
有価証券担保借入金	211,670,787	309,442,942
有価証券貸借取引受入金	211,670,787	309,442,942
預り金	525,386,781	740,823,797
受入保証金	423,908,538	536,451,524
有価証券等受入未了勘定	12,285	-
短期借入金	100,500,000	113,500,000
リース債務	613,484	271,920
未払金	12,088,193	3,799,674
未払費用	2,881,924	3,782,038
未払法人税等	3,718,866	795,327
前受金	922,941	1,069,631
その他	-	171,916
流動負債合計	1,573,678,759	1,949,896,120
固定負債		
長期借入金	25,000,000	45,000,000
リース債務	435,194	418,351
長期預り保証金	29,899	30,144
資産除去債務	255,302	276,380
固定負債合計	25,720,397	45,724,876
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6,548,054	8,019,922
特別法上の準備金合計	6,548,054	8,019,922
負債合計	1,605,947,211	2,003,640,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
資本準備金	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金	52,361,905	51,271,931
資本剰余金合計	67,362,149	66,272,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,804,133	52,439,380
利益剰余金合計	37,804,133	52,439,380
株主資本合計	153,104,210	166,649,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,802	3,641
評価・換算差額等合計	△14,802	3,641
純資産合計	153,089,408	166,653,126
負債純資産合計	1,759,036,619	2,170,294,046

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	32,305,864	28,727,734
委託手数料	25,335,223	20,866,341
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	465,892	801,074
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,845,955	2,622,734
その他の受入手数料	3,658,792	4,437,584
トレーディング損益	6,111,408	6,052,865
金融収益	17,665,531	21,159,000
その他の営業収益	57,006	34,702
営業収益計	56,139,810	55,974,302
金融費用	3,077,013	3,683,364
純営業収益	53,062,797	52,290,938
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,509,975	6,716,138
人件費	2,757,049	2,941,181
不動産関係費	3,485,071	3,659,414
事務費	8,577,286	8,733,502
減価償却費	2,769,341	2,878,300
租税公課	310,972	299,482
貸倒引当金繰入れ	390,284	-
その他	2,355,736	2,086,174
販売費及び一般管理費合計	28,155,718	27,314,195
営業利益	24,907,078	24,976,742
営業外収益		
受取利息	180	695
受取配当金	4,136	40,825
投資事業組合運用益	31,366	-
その他	57,192	49,243
営業外収益合計	92,876	90,763
営業外費用		
投資事業組合運用損	60,216	14,519
その他	12,595	13,037
営業外費用合計	72,812	27,557
経常利益	24,927,143	25,039,948
特別利益		
投資有価証券売却益	199,162	2,785
特別利益合計	199,162	2,785
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,972,536	1,471,868
特別損失合計	1,972,536	1,471,868
税引前四半期純利益	23,153,768	23,570,865
法人税、住民税及び事業税	9,938,000	8,320,000
法人税等調整額	△394,628	615,617
法人税等合計	9,543,371	8,935,617
四半期純利益	13,610,397	14,635,247

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。